

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月01日

計画の名称	明石市公共下水道 ~ 「快適な暮らしへの貢献」と「良好な水環境の創出」~ (重点計画)												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	明石市												
計画の目標	汚水施設未普及地域の解消及び公共用水域の水質安全を図ることにより、「快適な暮らしへの貢献」と「良好な水環境の創出」を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	251	A	251	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	下水道処理人口普及率を99.5%(H27当初)から99.7%(H31末)に増加させることを目指し整備する。 行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合。 下水道処理人口普及率(%) = 下水道処理区域内人口(人) / 行政人口(人) (301,400人)	99%	99%	99%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	明石市	直接	明石市	管渠(汚水)	新設	管渠(汚水管)整備事業	汚水面整備 200, L=2000 m 区画整理事業区域、河川 区域ほか	明石市						251		-	
											小計						251			
											合計						251			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	25	15	15	15	5
計画別流用増 減額 (b)	21	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	4	15	15	15	5
前年度からの繰越額 (d)	58	0	0	4	9
支払済額 (e)	62	15	11	10	10
翌年度繰越額 (f)	0	0	4	9	4
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 明石市公共下水道 ～「快適な暮らしへの貢献」と「良好な水環境の創出」～（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 下水道の諸計画（下水道中期ビジョン）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する諸計画（河川整備計画等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の要望等の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民へ説明可能な内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施に向け地域も納得している。	○
III. 計画の実現可能性 計画について近隣住民等との間で合意可能である。	○